

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月5日
【四半期会計期間】	第146期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 松本 正義
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜四丁目5番33号（住友ビル）
【電話番号】	大阪 06(6220)大代表4141
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目3番13号
【電話番号】	東京 03(6406)大代表2600
【事務連絡者氏名】	財務部次長 新田 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第2四半期 連結累計期間	第146期 第2四半期 連結累計期間	第145期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	1,310,544	1,439,415	2,822,811
経常利益 (百万円)	59,463	62,183	160,597
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	78,638	35,830	119,771
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	120,192	10,746	286,376
純資産額 (百万円)	1,488,704	1,608,507	1,646,913
総資産額 (百万円)	2,678,668	2,860,277	2,925,785
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	99.14	45.17	151.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	49.0	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	79,507	108,618	153,509
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,147	73,082	86,888
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66,790	29,459	64,037
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	167,226	179,954	177,107

回次	第145期 第2四半期 連結会計期間	第146期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.26	25.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(変更前)

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社から、2001年10月に開発・製造・輸出事業を、2004年10月に国内電力会社向け販売事業を、日立電線(株)との折半出資会社である(株)ジェイ・パワーシステムズ(以下、JPSと略す)に譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、2009年1月以降、海外の競争当局が調査を行っております。このうち、欧州委員会が2014年4月に欧州競争法に違反する行為があったとする決定を行い、当社および同年4月に当社の完全子会社となったJPSが課徴金(当社:2,630千ユーロ、JPS:20,741千ユーロ)を課せられております。

また、自動車関連事業において、ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、海外の競争当局の調査を受けており、このうち、欧州委員会が2013年7月に競争法違反に伴う処分を決定し、当社グループは欧州委員会の調査への協力により課徴金を免除されたほか、中国・国家発展改革委員会から2014年8月に、同国独占禁止法に基づき当社が課徴金(2億9,040万元)を課せられております。加えて、米国、カナダ、豪州でも競争当局の調査に協力してまいりましたが、今後これらの当局より、同取引に関し、刑事処分や行政処分を受けることはないと認識しております。なお、自動車関連事業分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

(変更後)

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社から、2001年10月に開発・製造・輸出事業を、2004年10月に国内電力会社向け販売事業を、日立電線(株)との折半出資会社である(株)ジェイ・パワーシステムズ(以下、JPSと略す)に譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、2009年1月以降、海外の競争当局が調査を行っております。このうち、欧州委員会が2014年4月に欧州競争法に違反する行為があったとする決定を行い、当社および同年4月に当社の完全子会社となったJPSが課徴金(当社:2,630千ユーロ、JPS:20,741千ユーロ)を課せられております。

また、自動車関連事業において、ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、海外の競争当局の調査を受けており、このうち、欧州委員会が2013年7月に競争法違反に伴う処分を決定し、当社グループは欧州委員会の調査への協力により課徴金を免除されたほか、中国・国家発展改革委員会から2014年8月に、同国独占禁止法に基づき当社が課徴金(2億9,040万元)を課せられております。加えて、米国、カナダ、豪州でも競争当局の調査に協力してまいりましたが、今後これらの当局より、同取引に関し、刑事処分や行政処分を受けることはないと認識しております。なお、自動車関連事業分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。このうち、ワイヤーハーネス関連製品の取引に関する米国での集団訴訟の原告の一部である間接購入者原告と、2015年9月に50百万米ドルにて和解合意に至っております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、中国経済の成長が鈍化しているなかで、輸出や個人消費が伸び悩むなど、足踏み状態となりました。世界経済については、米国では回復傾向が続き、欧州も全体としては持ち直しているものの、新興国の景気減速による影響懸念から、先行き不透明感が強まっています。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、米国等の海外を中心に自動車用ワイヤーハーネスの需要が堅調であり、また、携帯機器用FPC（フレキシブルプリント回路）等の需要も増加しました。このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の連結決算は、売上高は1,439,415百万円（前年同四半期連結累計期間1,310,544百万円、9.8%増）と増収を確保いたしました。また、営業利益も、先行投資による減価償却費や研究開発費の増加などがございましたが、円安の効果やコスト低減などもあり、52,890百万円（前年同四半期連結累計期間47,905百万円、10.4%増）、経常利益も62,183百万円（前年同四半期連結累計期間59,463百万円、4.6%増）と、それぞれ前年同期に比べ増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に住友スリーエム㈱（2014年9月1日付でスリーエム ジャパン㈱に商号変更）の株式売却等に伴う特別利益の計上があったため、35,830百万円（前年同四半期連結累計期間78,638百万円、54.4%減）と、減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連事業

ワイヤーハーネス、防振ゴムの米国等海外における需要が堅調なことに加え、円安の効果もあり、売上高は765,509百万円と54,504百万円（7.7%）の増収となり、営業利益も37,058百万円と1,046百万円の増益となりました。

情報通信関連事業

光・電子デバイス製品、光ファイバ・ケーブルの需要増加に加え、円安の効果もあり、売上高は84,203百万円と7,031百万円（9.1%）の増収となり、営業利益は1,778百万円と、前年同四半期連結累計期間（1,213百万円の損失）から2,991百万円の改善となりました。

エレクトロニクス関連事業

携帯機器用FPCの需要増加により、売上高は163,714百万円と37,060百万円（29.3%）の増収となりました。営業利益は6,962百万円と、需要増に加え、コスト低減による効果もあり、前年同四半期連結累計期間（501百万円の損失）から7,463百万円の大幅な改善となりました。

環境エネルギー関連事業

前年に連結子会社化した住電日立ケーブル㈱の売上高を前年第3四半期連結会計期間より計上していることにより、売上高は308,494百万円と29,874百万円（10.7%）の増収となりました。一方、営業利益は、電力ケーブルにおける価格競争の激化や海外工事案件の天候不順等に伴う採算悪化、鉄道車両用空気ばねの売上減少や、新製品関連費用の先行投入などにより、4,110百万円減少の688百万円の損失となりました。

産業素材関連事業他

㈱アライドマテリアルのスマートフォン向けサファイアガラス育成用るつぼ及び携帯基地局向けの半導体放熱基板、建設用PC鋼材の需要減少の一方で、円安の効果により、売上高は157,287百万円と368百万円（0.2%）の増収となりました。営業利益は7,934百万円と、需要減に加え、㈱アライドマテリアルでのタングステン及びモリブデンの相場下落に伴う原材料の時価評価損の計上などにより、2,498百万円の減益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,860,277百万円と、前連結会計年度末対比65,508百万円減少しました。

資産の部では、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末対比65,508百万円減少しました。

負債の部では、借入金の返済に伴う有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末対比27,102百万円減少しました。

また、純資産は1,608,507百万円と、四半期純利益の計上と配当金の支払、保有株式の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などとの差引きにより、前連結会計年度末対比38,406百万円減少しました。自己資本比率は49.0%と、前連結会計年度末対比0.1ポイント上昇しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,847百万円（1.6%）増加し、179,954百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、108,618百万円（前年同四半期連結累計期間対比29,111百万円の収入増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益59,370百万円や減価償却費65,608百万円から運転資本の増減などを加減したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、73,082百万円（前年同四半期連結累計期間対比62,935百万円の支出増加）となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出80,854百万円などがあったことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては35,536百万円のプラス（前年同四半期連結累計期間は69,360百万円のプラス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、資金は29,459百万円減少（前年同四半期連結累計期間は66,790百万円の減少）しました。これは、長期借入れによる収入7,242百万円があった一方で、配当金の支払14,280百万円、短期借入金の純減少8,203百万円及び長期借入金の返済による支出6,275百万円などがあったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の世界経済は、中国での成長鈍化の継続、米国の金融政策正常化に向けた動き、新興国経済の不確実性や政情不安により、緩やかな景気回復基調に対して下振れリスクが強まることが想定されます。日本経済もこれらの影響により、輸出や個人消費に力強さを欠く状態が継続し、不透明な展開が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、住友事業精神と当社グループ経営理念を堅持しつつ、S（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）の一層の強化に努めながら、2017年度に売上高3.3兆円、営業利益2,000億円、ROA（投下資産営業利益率）9%以上、ROE 8%以上を目標値とする中期経営計画「17VISION」の実現に向けて取り組んでおり、各事業においては次の施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネスでグローバル総合部品メーカーを目指し、自動車の軽量化に寄与するアルミハーネスや環境対応車向けの高電圧ハーネス、複雑化・高度化が進む自動車の電子制御に対応した電装部品などの新製品の開発・拡販、グローバルでの生産性の一段の向上に引き続き注力いたします。住友理工株は、自動車用防振ゴム・ホースにおいて、買収した海外事業との相乗効果の創出を加速し、グローバルでの事業拡大と収益力強化を推進してまいります。

情報通信関連事業では、海底ケーブル用の極低損失光ファイバ、100Gbps*の高速光デバイス、携帯基地局用GaN（窒化ガリウム）デバイスや高度道路交通システムの拡販に引き続き取り組むほか、アクセス系ネットワーク機器の海外への新製品拡販にも注力し、収益力のさらなる向上を図ってまいります。

* Gbps：gigabits per secondの略で、通信速度を表す単位。1Gbpsは1秒間に10億ビットのデータを送れることを表します。

エレクトロニクス関連事業では、携帯機器用FPCや電子ワイヤー、照射チューブについて、東南アジアなどでのグローバル生産体制を強化し、一層のコスト低減と収益力の強化を推進いたします。また、FPCのさらなる高精細・極薄・高耐熱化に取り組みるとともに、高速伝送ケーブルを応用した省スペース高速配線材や車載用FPC等への事業拡大も加速してまいります。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルについて足元では競争激化等により採算が厳しくなっておりますが、営業活動強化、コスト低減や技術開発の加速による競争力の向上に取り組んでまいります。また、2015年6月に英国・ベルギー間を結ぶ高圧直流海底ケーブルを受注しましたが、さらなる大型案件の獲得を推進してまいります。このほか、環境対応車向けのモーター用巻線や電池用金属多孔体の拡販を進めるとともに、再生可能エネルギーやスマートグリッド関連での新規事業創出に注力し、高機能・高品質な製品をグローバルに提供してまいります。

産業素材関連事業では、超硬工具で新興国市場等におけるグローバル展開を加速するとともに、主力の自動車分野に加え、今後の伸長が期待される航空機や精密加工分野への拡販も強化してまいります。また、メキシコ、インドネシア、タイなどで焼結部品の生産能力の増強を進めております。これらにより、グローバルな営業・生産体制、原料調達の一環の強化を図ってまいります。このほか、コア技術の強化・革新を進め、超硬工具でナノ多結晶ダイヤモンド、焼結部品で自動車電動化対応製品等の新製品の開発・拡販にも、引き続き注力してまいります。

研究開発では、オリジナリティがありかつ収益力に優れた新事業、新製品の創出に努めてまいります。具体的には、新しい電力・エネルギーインフラの構築に向けてレドックスフロー電池、集光型太陽光発電装置、超電導製品、電力線通信応用製品の開発を進めるほか、マグネシウム合金製品、水処理装置やデータセンター向け大容量配線材などの事業化に注力します。さらに将来に向けては、先進交通安全システムや新たな機能を発現する新材料の探索など、社会ニーズを踏まえ当社グループの特徴を生かした新製品の開発に取り組んでまいります。

当社では、法令遵守や企業倫理の維持は、経営の根幹をなすものであり、企業としての社会的義務、存続・発展のための絶対的基盤であると考えております。なかでも競争法コンプライアンスは、経営の最重要課題と位置付けており、2010年6月に「競争法コンプライアンス規程」を制定し、専任組織等による運用体制を構築するなど、海外拠点を含めグループ全体の競争法コンプライアンス体制の強化に注力してまいりました。今後も、これまで取り組んできた諸施策を徹底することにより、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、55,427百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、各セグメントの売上高・営業利益又は営業損失に重要な影響を与えている主な要因は次のとおりであります。

自動車関連事業については、ワイヤーハーネス、防振ゴムの米国等海外における堅調な需要と円安が増収増益要因となりました。情報通信関連事業については、光・電子デバイス製品、光ファイバ・ケーブルの需要増加と円安が増収と利益改善の要因となりました。エレクトロニクス関連事業については、携帯機器用FPCの需要増加とコスト改善が増収と利益改善の要因となりました。環境エネルギー関連事業については、住電日立ケーブル(株)の業績を前年第3四半期連結会計期間より連結していることが増収要因となる一方で、電力ケーブルにおける価格競争の激化や海外工事案件の採算悪化、鉄道車両用空気ばねの売上減少や、新製品関連費用の先行投入などが減益要因となりました。産業素材関連事業他については、(株)アライドマテリアルのスマートフォン向けサファイアガラス育成用つぼ及び携帯基地局向けの半導体放熱基板、建設用PC鋼材の需要減少の一方で、円安が増収要因となりましたが、(株)アライドマテリアルでのタングステン及びモリブデンの相場下落に伴う原材料の時価評価損計上などが減益要因となりました。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第2四半期連結累計期間における資金の状況は下記のとおりであります。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローで108,618百万円の資金を獲得しました。これは、税金等調整前四半期純利益59,370百万円と減価償却費65,608百万円の合計、即ち事業の生み出したキャッシュ・フローが124,978百万円あり、これに運転資本の増減などを加減した結果です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、73,082百万円の資金を使用しております。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出80,854百万円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29,459百万円の資金の減少となりました。これは、長期借入れによる収入7,242百万円があった一方で、配当金の支払14,280百万円、短期借入金の純減少8,203百万円及び長期借入金の返済による支出6,275百万円などがあったことによるものです。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,847百万円(1.6%)増加し、179,954百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債は534,736百万円と前連結会計年度末対比16,103百万円減少し、有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末対比18,950百万円減少し354,782百万円となりました。

(注)本報告書の「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」までの金額には、特に記載のない限り消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月5日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	793,940,571	793,940,571	東京証券取引所 名古屋証券取引所 ：以上各市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	793,940,571	793,940,571	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	793,941	-	99,737	-	177,660

(6) 【大株主の状況】

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	46,387	5.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	46,298	5.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	24,703	3.11
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	15,556	1.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,127	1.78
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM	13,834	1.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	12,551	1.58
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.	11,359	1.43
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 U.S.A.	11,067	1.39
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	10,975	1.38
計	-	206,862	26.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 805,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 792,824,500	7,928,245	同上
単元未満株式	普通株式 311,071	-	-
発行済株式総数	793,940,571	-	-
総株主の議決権	-	7,928,245	-

【自己株式等】

(平成27年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友電気工業 株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目5番33号	605,000	-	605,000	0.08
大電株式会社	福岡県久留米市南 二丁目15番1号	1,500	171,900	173,400	0.02
株式会社 テクノアソシエ	大阪市西区土佐堀 三丁目3番17号	26,600	-	26,600	0.00
計	-	633,100	171,900	805,000	0.10

(注) 各社の所有株式数のうち、他人名義株式については、住電共栄会(大阪市中央区北浜四丁目5番33号)名義になっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,697	176,183
受取手形及び売掛金	644,834	610,290
有価証券	5,009	9,958
たな卸資産	2 450,276	2 469,346
その他	146,998	128,523
貸倒引当金	4,253	4,156
流動資産合計	1,415,561	1,390,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	271,816	267,127
機械装置及び運搬具(純額)	338,777	342,637
工具、器具及び備品(純額)	50,385	49,091
その他(純額)	128,797	130,523
有形固定資産合計	789,775	789,378
無形固定資産		
のれん	21,896	18,714
その他	45,336	43,179
無形固定資産合計	67,232	61,893
投資その他の資産		
投資有価証券	500,289	454,011
その他	154,290	166,362
貸倒引当金	1,362	1,511
投資その他の資産合計	653,217	618,862
固定資産合計	1,510,224	1,470,133
資産合計	2,925,785	2,860,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	367,253	368,883
短期借入金	213,637	221,684
1年内償還予定の社債	10,620	10,620
未払法人税等	17,033	12,703
引当金	4,464	4,984
その他	196,862	203,840
流動負債合計	809,869	822,714
固定負債		
社債	35,610	35,300
長期借入金	288,160	264,202
退職給付に係る負債	39,408	39,650
引当金	1,222	1,229
その他	104,603	88,675
固定負債合計	469,003	429,056
負債合計	1,278,872	1,251,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	170,827
利益剰余金	920,850	940,396
自己株式	667	671
株主資本合計	1,190,940	1,210,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,416	93,353
繰延ヘッジ損益	838	650
為替換算調整勘定	88,444	72,186
退職給付に係る調整累計額	25,224	25,624
その他の包括利益累計額合計	240,246	191,813
非支配株主持分	215,727	206,405
純資産合計	1,646,913	1,608,507
負債純資産合計	2,925,785	2,860,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,310,544	1,439,415
売上原価	1,078,778	1,188,166
売上総利益	231,766	251,249
販売費及び一般管理費	1 183,861	1 198,359
営業利益	47,905	52,890
営業外収益		
受取利息	608	622
受取配当金	2,606	2,212
持分法による投資利益	12,384	12,229
その他	4,340	5,418
営業外収益合計	19,938	20,481
営業外費用		
支払利息	3,347	2,705
その他	5,033	8,483
営業外費用合計	8,380	11,188
経常利益	59,463	62,183
特別利益		
投資有価証券売却益	47,011	2,994
段階取得に係る差益	5,797	-
特別利益合計	52,808	2,994
特別損失		
固定資産除却損	1,308	1,328
事業構造改善費用	2 8,282	2 1,307
特別輸送費	-	3 531
和解金	-	2,641
課徴金	4 4,851	-
特別損失合計	14,441	5,807
税金等調整前四半期純利益	97,830	59,370
法人税、住民税及び事業税	19,899	23,493
法人税等調整額	5,135	5,078
法人税等合計	14,764	18,415
四半期純利益	83,066	40,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,428	5,125
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,638	35,830

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	83,066	40,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,846	35,578
繰延ヘッジ損益	321	1,671
為替換算調整勘定	23,744	16,031
退職給付に係る調整額	2,004	825
持分法適用会社に対する持分相当額	1,147	2,588
その他の包括利益合計	37,126	51,701
四半期包括利益	120,192	10,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,158	10,439
非支配株主に係る四半期包括利益	9,034	307

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	97,830	59,370
減価償却費	58,265	65,608
減損損失	3,082	1,563
のれん償却額	2,361	1,977
受取利息及び受取配当金	3,214	2,834
支払利息	3,347	2,705
持分法による投資損益(は益)	12,384	12,229
投資有価証券売却損益(は益)	47,011	2,980
固定資産除却損	2,321	1,382
段階取得に係る差損益(は益)	5,797	-
和解金	-	2,641
課徴金	4,851	-
売上債権の増減額(は増加)	29,434	32,216
たな卸資産の増減額(は増加)	36,305	23,587
仕入債務の増減額(は減少)	6,919	3,236
退職給付に係る資産負債の増減額	1,780	359
その他	1,819	2,125
小計	107,298	131,552
利息及び配当金の受取額	7,004	7,910
利息の支払額	2,962	3,073
和解金の支払額	1,830	5,470
課徴金の支払額	8,387	-
法人税等の支払額	26,907	27,537
法人税等の還付額	5,291	5,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,507	108,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	72,238	80,854
有形固定資産の売却による収入	1,819	2,062
投資有価証券の取得による支出	2,744	3,063
投資有価証券の売却による収入	75,858	21,913
子会社株式の取得による支出	389	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,596	-
その他	5,857	13,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,147	73,082

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	26,089	8,203
長期借入れによる収入	20,115	7,242
長期借入金の返済による支出	45,684	6,275
社債の償還による支出	310	310
配当金の支払額	9,520	14,280
非支配株主への配当金の支払額	4,872	7,569
その他	430	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,790	29,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,351	3,222
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,921	2,855
現金及び現金同等物の期首残高	160,129	177,107
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	8
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	77	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	167,226	179,954

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

なお、従来、連結決算日と異なる決算日の財務諸表を使用していたダイテック ダイナミック フルイド テクノロジーズ エスピーエー、アンピス グループ ゲーエムベア他26社は、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より決算日の3月31日への変更又は連結決算日において仮決算を実施した上で連結することへの変更を行っております。

これらの変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成27年4月1日から平成27年9月30日までの6か月間を連結しております。

なお、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月間の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

また、四半期連結キャッシュ・フロー計算書については、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローを「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローを「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額

(1) 保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
富通住電特種光纜(天津)有限公司	2,182	(2,182)	2,137	(2,137)
富通住電光纜(成都)有限公司	1,026	(1,026)	900	(900)
従業員(財形銀行融資等)	649	(649)	563	(563)
その他6社	1,528	(1,528)	2,220	(2,019)
計	5,385	(5,385)	5,820	(5,619)

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
精密焼結合金(無錫)有限公司	1,422	(1,422)	1,189	(1,189)
計	1,422	(1,422)	1,189	(1,189)

(3) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
住電軽合金(常州)有限公司	968	(968)	1,230	(1,230)
オーオーオー ウラル ワイヤリング システムズ	936	(478)	410	(209)
その他3社	40	(40)	110	(110)
計	1,944	(1,486)	1,750	(1,549)

上記のうち、()内書は自己負担額を示しております。

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	146,912	153,627
仕掛品	157,980	171,622
原材料及び貯蔵品	145,384	144,097

3 その他

前連結会計年度(平成27年3月31日)

自動車関連事業において、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

自動車関連事業において、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っており、このうち、ワイヤーハーネス関連製品の取引に関する米国での集団訴訟の原告の一部である間接購入者原告と、2015年9月に500万米ドルにて和解合意に至っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
荷造費、運送費及び販売諸経費	31,474百万円	37,058百万円
給料手当及び福利費	62,777	68,438
退職給付費用	3,993	2,950
研究開発費	27,376	27,798

2 事業構造改善費用

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社及び一部の連結子会社において、事業環境の急激な悪化に対応した生産体制の効率化と新製品開発力の強化のため、事業拠点の再編と研究開発体制の見直しを行ったことに伴うものであり、主な内容は減損損失2,760百万円及び特別退職金2,072百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社及び一部の連結子会社において、新製品開発力の強化のため研究開発テーマの一部見直しを行ったことなどに伴うものであり、主な内容は減損損失948百万円であります。

3 特別輸送費

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

一部の米国連結子会社において、米国西海岸の港湾施設での労使関係の急激な悪化により生じた荷役作業の長期にわたる遅延に伴い、輸入製品・原材料に係る輸送費が著しく増加したことによるものであります。

4 課徴金

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

中国における自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、中国独占禁止法に違反する行為があったとして、中国・国家発展改革委員会から行政処罰決定書を受領したことに伴うものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	155,608百万円	176,183百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	12,003	4,058
流動資産「その他」(短期貸付金)	412	306
預入期間が3か月を超える定期預金	797	593
現金及び現金同等物	167,226	179,954

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,520	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	9,520	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,280	18.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	13,487	17.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	709,384	76,410	119,260	270,246	135,244	1,310,544	-	1,310,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,621	762	7,394	8,374	21,675	39,826	39,826	-
計	711,005	77,172	126,654	278,620	156,919	1,350,370	39,826	1,310,544
セグメント利益又は損失()	36,012	1,213	501	3,422	10,432	48,152	247	47,905

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 247百万円は、主に未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

事業環境の急激な悪化に対応した生産体制の効率化と新製品開発力の強化のため、事業拠点の再編と研究開発体制の見直しを行ったことに伴う減損損失として、主に報告セグメントに帰属しない資産において2,149百万円、「情報通信関連事業」セグメントにおいて394百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	765,019	83,154	156,220	298,351	136,671	1,439,415	-	1,439,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	490	1,049	7,494	10,143	20,616	39,792	39,792	-
計	765,509	84,203	163,714	308,494	157,287	1,479,207	39,792	1,439,415
セグメント利益又は損失()	37,058	1,778	6,962	688	7,934	53,044	154	52,890

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 154百万円は、主に未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない資産において、研究開発テーマの一部見直しを行ったことに伴う減損損失948百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	99円14銭	45円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	78,638	35,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	78,638	35,830
普通株式の期中平均株式数(千株)	793,196	793,190

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(1) 平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨決議いたしました。

- (イ) 中間配当総額 13,487百万円
(ロ) 1株当たりの中間配当金 17円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月1日

(2) 自動車関連事業において、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っており、このうち、ワイヤーハーネス関連製品の取引に関する米国での集団訴訟の原告の一部である間接購入者原告と、2015年9月に50百万米ドルにて和解合意に至っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀孝一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田徹雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。